

1 内政

(1) 非常事態態勢の発令

11日、ケシ栽培を巡ってのサンマルコス県のタフムルコ市とイシュチグアン市の境界付近での住民同士による境界線争いの激化を受けて、政府は両市における30日間の非常事態態勢を発令した。リバス内務大臣は、2つの市の代表者間による話し合いで事態の解決を模索していたが、話し合いによる解決は実現せず、住民や警察官がAK-47やM-16などの自動小銃等によって負傷する事態が相次いだため、非常事態態勢を発令することになったと説明した。

(2) 検察庁の成果レポート発表

16日、検察庁は2016年4月から2017年3月までの成果レポートを発表した。同レポートでは、48の犯罪組織の解体とそれらの犯罪組織の関係者720人を逮捕したことが成果としてあげられている。

(3) 大統領の息子と実兄の裁判

26日、財産登記所の公費流用事件に関与した疑いが持たれているモラレス大統領の息子のホセ氏と実兄のサムエル氏に対して、シルビア・デ・レオン第一審裁判所裁判官は、詐欺容疑に関する審理を実施することを決定した。

2 外交

(1) 中米北部三カ国閣僚とケリー米国土安全保障庁長官等との会談

18日、モラレス外相はワシントンを訪れ、マルティネス・エルサルバドル外相およびエルナンデス・アルセロ・ホンジュラス総括大臣と共に、ケリー米国土安全保障庁長官、パルミエリ米國務次官補代行（西半球担当）等の移民、治安、税関、国境警備関係の米政府高官と会談を行った。会談では、主に治安問題に関して話し合われ、特に、複数国にまたがる組織犯罪の撲滅、麻薬取引、国境警備の強化、治安に関する情報共有等に関する中米北部三カ国政府の取組や米国による協力の重要性が議論された。また、不規則な（irregular）移民を生み出す構造的な原因に対処するため、中米北部三カ国繁栄のための同盟計画（PAP）を通して、中米北部三カ国の経済的かつ社会的な発展を推進することの重要性が強調された。

(2) モラレス大統領とエルナンデス・ホンジュラス大統領の首脳会談

23日、モラレス大統領はホンジュラスを訪れ、エルナンデス・ホンジュラス大統領と首脳会談を行った。会談には、両国の外相、内相、環境・天然資源大臣、経済大臣が同

席し、主に税関統一のプロセス、治安、環境、経済成長に関して議論された。会談の後、両首脳は、共同コミュニケを発表した。また、両首脳は、両国間の税関統一を6月26日に開始することで合意した。モラレス大統領は、今回の会談について、「これらのテーマは両国の関係を強化するために非常に重要であり、本首脳会談で良い結果を得ることができた」と発言した。

3 経済

(1) 在グアテマラ各国大使館等に勤務するグアテマラ人および教育機関等への税監査

国税庁（SAT）は、徴税額の増加を目的として、学校や教育関連のサービスを提供する民間組織に加え、当国にある各国大使館や国際機関等に勤めるグアテマラ人に対し、付加価値税（12%）や所得税（年収が30万ケツアル（約450万円）以下の場合5%、それ以上の場合7%）を支払っているかを確認する監査を行う計画を発表した。監査は5月20日から開始された。2017年4月までの徴税額は193億3,400万ケツアル（約2,900億円）であり、この数値は2016年の同時期に比べて7.9%増加した。しかし4月までの徴税目標額は、199億7,600万ケツアル（約2,996億円）であり、目標達成には、6億4,280万ケツアル（約96億円）が不足している。

(2) 基礎的食料バスケットの金額上昇

8日、国立統計院は、2017年4月時点での基礎的食料バスケット（5人家族が穀物、野菜、果物、乳製品などの基礎的な食料を1ヶ月に消費する金額の目安）の値段が、4,138ケツアル（約62,720円）になり、前年同月比で441ケツアル（約6,615円）上昇したことを発表した。4月の物価上昇は4.09%だったが、パン、トマト、小麦、オレンジなどの価格上昇を受けて、食料品だけに限ると7.48%の上昇となった。

(3) 憲法裁判所による水力発電所建設計画の再許可裁定

26日、憲法裁判所は、アルタベラパス県における水力発電所建設計画Oxeci・IIの建設許可を与える裁定を下した。同計画は、グアテマラが批准した国際労働機関（ILO）の原住民および種族民に関する条約（第169号）が定める、プロジェクト開始前の政府（エネルギー鉱山省）と先住民との協議が行われていなかったとして、2月から停止されていた。また、憲法裁判所は、今後同様の問題が起こらないよう、国会に同条約に沿った法律の制定を求めた。

(4) 当国経団連の主要民間企業を対象にした政治情勢等に関する調査

31日、当国経団連（CACIF）は、当国の主要民間企業（経団連に所属する商業会議所、製糖協会など9つの団体の幹部71人）を対象にした政治情勢等に関する調査結果を発表した。同調査によると、2017年の国会、政府、司法の取り組みについて、それぞれ、国会89.71%、政府80.88%、司法77.46%の企業が悪いという評価を与えている。また、法の適用が適切になされていないことや社会紛争（特に先住民と非先住民の争い）がグアテマラの投資誘致を妨げる原因となっており、回答者の86%は政

府が当国の経済成長のための正しい政策を行っていないと考えている。

| ◇主要経済指標◇ | 2017年 | | | 2016年 | 2015年 |
|---------------|---------|---------|---------|----------|----------|
| | 5月 | 4月 | 3月 | | |
| インフレ率（前年同月比） | 3.93% | 4.09% | 4.00% | 4.23% | 3.07% |
| 貿易収支（百万ドル） | △566.1 | △385.0 | △505.8 | △6,532.0 | △6,913.1 |
| 輸出（百万ドル） | 987.3 | 961.4 | 1,094.5 | 10,465.3 | 10,726.2 |
| 輸入（百万ドル） | 1,553.4 | 1,346.4 | 1,600.3 | 16,997.3 | 17,639.3 |
| 外貨準備高（百万ドル） | 9,916.0 | 9,792.7 | 9,424.5 | 9,160.4 | 7,751.2 |
| 外国からの送金（百万ドル） | 747.4 | 639.9 | 739.8 | 7,160.0 | 6,285.0 |
| 為替レート（対ドル月平均） | 7.34 | 7.34 | 7.36 | 7.62 | 7.65 |

（出所：中銀，国立統計院）

注）2015年および2016年の為替レートは年平均